

令和2年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 境港市 (都道府県:鳥取県)

1. 当該地域の情報 (令和2年12月現在)

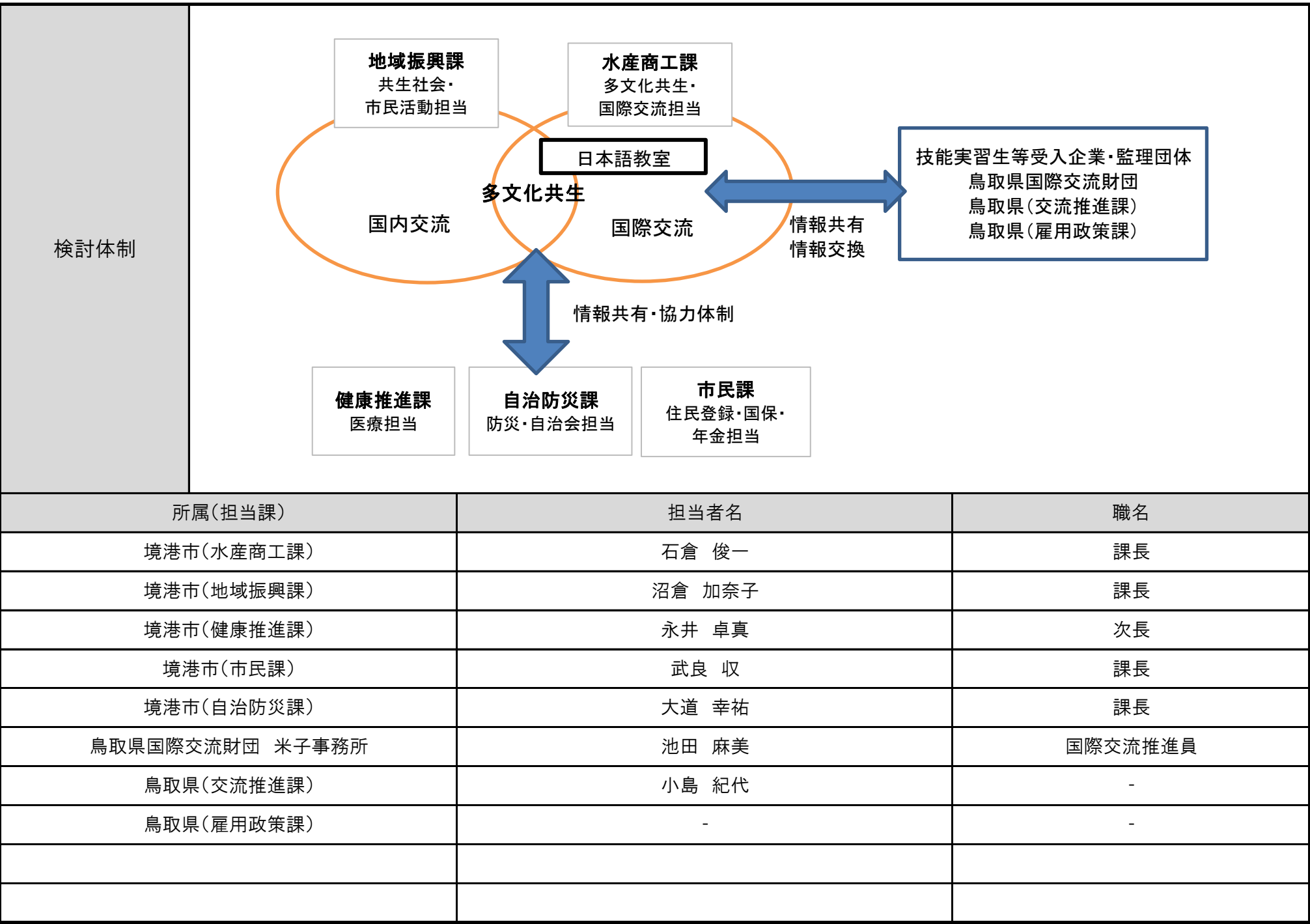
地域の課題	少子高齢化の進展に伴い、国内において人材確保が困難になり、外国人材の活用を図る動きが全国的に強まっている。本市においても、基幹産業である水産業を中心に、多くの企業で外国人技能実習生の受入れを通じて外国人材を活用している実態があり、今後、外国人実習生はさらに増えることが予想される。 その一方で、技能実習生の派遣元が中国からベトナム・インドネシア等にシフトしているが、地域には、ベトナム語等でコミュニケーションをとることのできる人材がほとんどおらず、地域の生活者としての彼らを支援する環境が不足している。
在住外国人数 外国人比率	540人 1.6%
在留外国人の 状況	【主な国籍】 ベトナム255人、韓国73人、フィリピン51人、インドネシア42人、中国34人、ブラジル32人、朝鮮18人、ロシア10人、ミャンマー8人 【在留資格】 技能実習2号口187人、特別永住79人、永住者76人、技能実習1号口51人、特定活動38人、定住者27人、技能実習3号口20人、日本人の配偶者等15人、家族滞在12人、特定技能1号12人 【滞在年数・在留期間などの状況】 滞在年数が5年までの技能実習生が外国人全体の約半数を占める。2019年夏以降は技能実習3号や特定技能の資格での登録が新たにあり、新型コロナウイルス感染症の影響により帰国が困難であることから、特定技能や技能実習3号が増加傾向にあるほか、特定活動での滞在も増加している。また、ここ1年ほどの間に定住者・ブラジル人が増加したことから、今後外国人の滞在期間が長くなっていくことが予想される。
在住外国人の 日本語教育の現状	平成29年度までは、広く一般に開かれた日本語教室は、境港市内で開催されておらず、日本語を学ぶためには、市外の教室を利用する必要があった。そのため、本事業を利用し、平成30年度2月より境港市主催の日本語教室の試行を開始したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での開催を見合わせており、オンラインで開催するため準備を進めている。 参考1:隣接する米子市と松江市では日本語教室が開催されている。 参考2:外国人技能実習生受入企業の一部が、島根大学の留学生を講師として招き、日本語学習の場を設けていた例があるが、現在は休止している。

2. 事業の内容

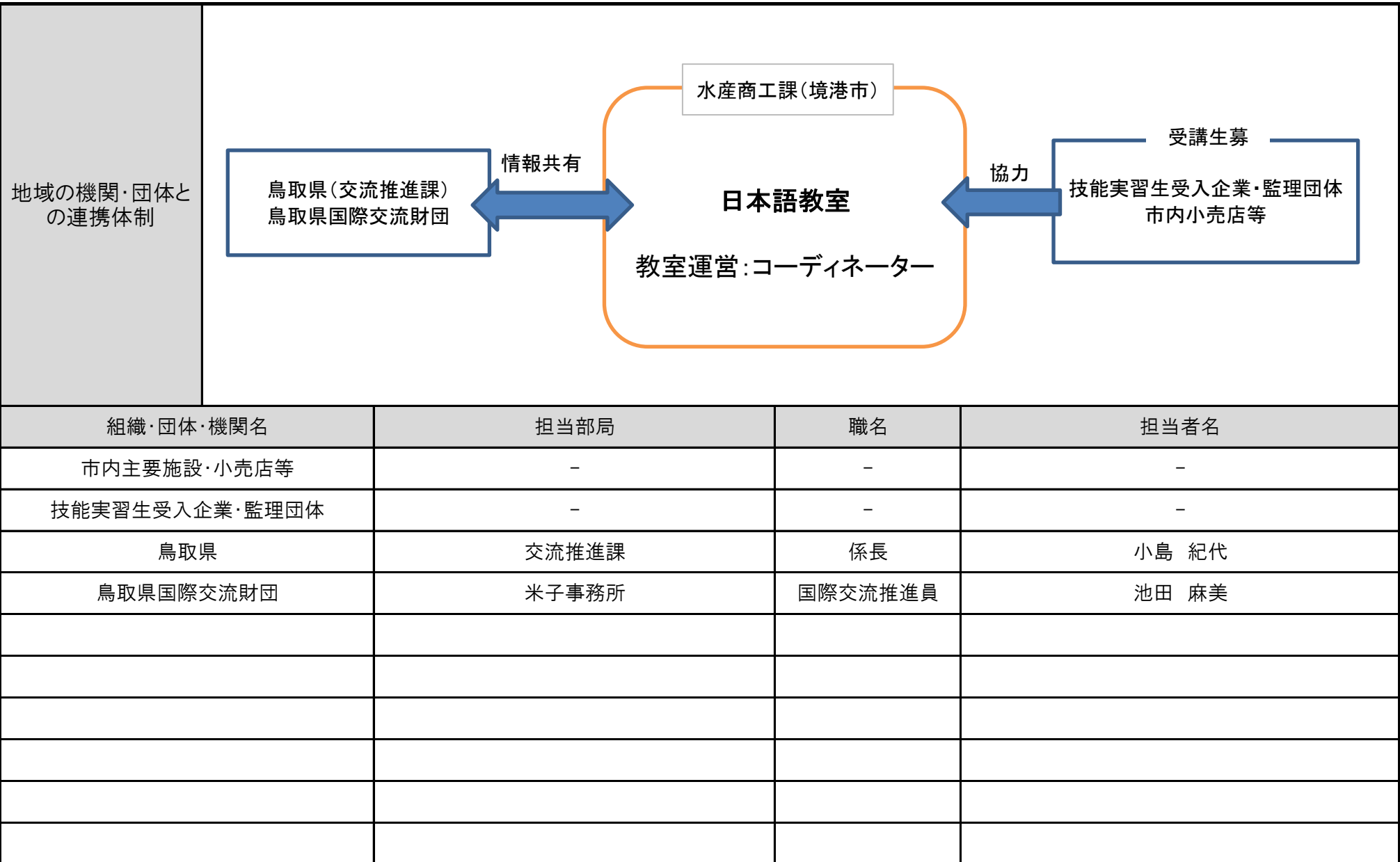
本プログラム取組年数	3年目			
事業の目的	本市は外国人材の活用に向け、外国人から選ばれる地域になるべく、外国人にも住みやすい地域づくりを目指している。本市の外国人住民の多くを占める技能実習生への言葉や生活の支援は受入企業が実施しているが、企業だけでなく地域としても受入体制の向上を図る必要があり、外国人住民が地域の中で円滑で快適に生活が送ることができるような地域づくりを進めるにあたっては、言葉の問題を解消するための環境を構築するとともに、地域の日本人にも外国人を地域の一員として受け入れるために必要な意識やスキルを身に付けることが求められる。本事業の実施により、ノウハウを持つ専門家の方々や関係各所から助言・協力のもと、外国人住民の生活環境向上への取組を推進する。			
事業の概要	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた事業のほとんどを実施することができなかったものの、10月には総社市で実施されているオンラインでの日本語教室を視察し、どのような形で実施しているのか現地で確認。市担当者やコーディネーター、日本語教師と意見交換を行った。また、回収率は低かったものの、12月には技能実習生等受入事業者へのアンケートを実施し、事業者が実習生のコロナ禍における日本語教室参加についてどのような意見を持っているのかの調査を行った。 実施予定としていた対面での日本語教室やボランティア講座については、数度にわたるコーディネーター会議での協議及び事業者へのアンケートの結果、新型コロナウイルス感染防止のため、今年度中の対面での開催は見送ることとなった。それに伴い、オンラインでの日本語教室開催について検討し、技能実習生受入企業の協力のもと、2月にオンラインでの模擬授業を実施、3月に「さかいみなと日本語クラスONLINE」を1回開催するに至った。 スタートアッププログラム終了後の日本語教室の運営については、コーディネーターの意見を聞いた上で、市で検討し、教室運営が軌道に乗るまで市直営での実施を継続することとし、協会等団体の設立や団体による教室運営については今後の検討課題とすることとなった。			
事業の対象期間	令和2年6月～令和3年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)	アドバイザーの助言とコーディネーターとの協議のもと、6～8月、10～12月の2期にわたり、計5回ずつ日本語教室を開催した。教室ではコーディネーターの進行の下、日本語での会話の相手をする日本語ボランティアとグループごとにテーマに沿った会話をし、日本語コミュニケーション能力の向上とともに、地域の状況に則したテーマとすることで、外国人の地域に対する理解向上を図った。また、一般の市民等が日本語ボランティアに従事することで、地域での知り合いをつくるきっかけとなり、相互理解の一助とするとともに、関係各部署との連携の下、生活に則したテーマを取り上げたり、消費生活に係る注意喚起を行うなど、外国人が地域で安心して暮らせる環境づくりの役割も担うことができた。 また、日本語教室の各種広報誌での紹介や市民を対象とした異文化体験ワークショップを通し、日本人住民の地域に住む外国人に対する理解を促進し、2回にわたる日本語ボランティア講座の実施により、ボランティアの人材確保・育成に努めた。			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	石倉 俊一	境港市産業部水産商工課	課長	事業全体の統括
	本角 有希子	境港市産業部水産商工課経済交流係	係長	教室設立準備にかかる関係者との連絡調整、教室運営
	難波 琢也	境港市産業部水産商工課経済交流係	主任	資料の作成、会場の準備等
	大原 浩明	境港センター冷蔵株式会社	取締役営業本部長	教室運営
	木下 朋子	-	-	教室運営・進行
	佐々木 邦広	-	-	教室運営・進行
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	井上 洋	一般財団法人ダイバーシティ研究所	参与	継続 (3年目)
	御館 久里恵	鳥取大学教育支援・国際交流機構国際交流センター	准教授	継続 (3年目)
	仙田 武司	公益財団法人しまね国際センター	多文化共生推進課長	継続 (3年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和2年 4月			
令和2年 5月			
令和2年 6月	コーディネーター会議	・今年度の事業、次期日本語教室(6～8月)実施について協議	
令和2年 7月			
令和2年 8月	コーディネーター会議	・次期日本語教室(8～10月)実施について協議	
令和2年 9月			
令和2年 10月	先進地視察(総社市)	・総社市で実施の日本語教室(オンライン)の視察及び関係者との意見交換	
令和2年 11月	実施団体情報交換会 第1回全体会議 コーディネーター会議		(リモート) 全体会議にて、今年度の事業予定やコロナ禍における日本語教室について協議。
令和2年 12月	技能実習生受入事業者に対するアンケート	・アンケート作成、依頼、集計	
令和3年 1月	コーディネーター会議	・今年度の事業、次期日本語教室(2～3月)実施について協議 ・コーディネーター情報交換会資料作成	
令和3年 2月	さかいみなと日本語クラスONLINE模擬授業 コーディネーター情報交換会	・日本語クラスONLINEの接続テスト、授業内容・方法の精査 ・日本語クラスONLINE模擬授業の運営 ・コーディネーター情報交換会への参加	
令和3年 3月	さかいみなと日本語クラスONLINE 第2回全体会議	・日本語クラスONLINEの運営 ・今年度事業報告、3年間の事業の総括、今後の取組について協議	(リモート) 今年度事業報告、3年間の事業の総括、今後の取組について協議。

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称		さかいみなと日本語クラス						
外国人参加者について		[国籍]ベトナム16名 [属性]技能実習生			参加者数 (内 外国人数)		受講者 16名 企業関係者 4名	
開催時間数		総時間 2時間			内訳 1時間 × 2回(うち1回は模擬授業)			
目標		オンラインでも分かりやすく、会話のできる授業の実施 コロナ禍での日本語学習・交流の機会の創出						
実施内容								
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要		支援者数
1	2021年2月21日(日) 10:00~11:00	1	オンライン	10	買い物の日本語 (模擬授業)	市内技能実習生受入企業3社と実習生10名の協力のもと、Zoomを使ったオンライン教室の模擬授業を実施。教材として、つなひろのレベル1「身近なものを買ってみよう」を活用。		
2	2021年3月7日(日) 10:00~11:00	1	オンライン	6	買い物の日本語	教材として、つなひろのレベル1「身近なものを買ってみよう」を活用し、動画に沿った内容で会話を実践。外国人参加者が各自アレンジした会話の中等で出てきたことばを補足しながら、日本語を使うことを中心に進行した。		
3								
4								
5								

【主な活動】



2/21 模擬授業
進行・機械操作は同じ会場で実施



3/7 さかいみなと日本語クラスONLINE
文化庁の日本語学習サイトを活用



3/7 さかいみなと日本語クラスONLINE
会話で出てきたことばはホワイトボードに書いて補足

教室の立ち 上げに係る 問題とその 対応策	日本語クラスに参加する外国人のほとんどが、食品加工業に従事しており、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で、対面での日本語クラスに実習生を参加させることに対して、かなり慎重になっており、そんな中自治体が主催して実施することに否定的な意見が多かった。6・8・1月と状況に応じて協議し、その都度開催を見合わせるとの結論が出たため、結果として今年度中の対面開催に至らなかった。 対面での開催が見合わせとなり、オンラインでの開催やオンラインと対面同時開催についても、検討はしていたものの、運営側にオンラインツールの使用経験がなく、実施に至るまで時間を要した。
--------------------------------	---

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
総社市のオンライン日本語教室 視察	2020年10月11日	先進地視察として、総社市で実施しているオンライン日本語教室を総社市役所にて視察。講師やコーディネーター、市担当者との意見交換を実施。意見交換の内容を共有・協議し、境港市で直面している課題の解決や今後の日本語教室運営の参考となった。
外国人技能実習生受入企業に対するアンケート	2020年12月22～28日	技能実習生を受入れていることが分かっている市内事業者32社に対し、コロナ禍での外国人従業員の日本語クラス参加についての事業者の意識・意見を調査。年末の忙しい時期ということもあり、結果として回答は8社に止まった。しかしながら、コロナの感染状況が収束していない現状では対面の日本語教室に外国人従業員を参加させることや、会社等遠隔地や別室からまとめてオンラインで参加することには否定的であり、また、参加させる目安としてもワクチン接種後と考えていることが分かり、事業者との良好な関係を保つことは事業実施に欠かせないことから、年度内の対面での日本語教室開催は見送ることとなった。

【主な活動】



10／11 総社市視察
総社市役所でオンライン日本語教室を視察

5. 今年度事業全体について

進捗状況	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた事業のほとんどを実施することができず、先進地の視察、技能実習生等受入事業者へのアンケート、オンラインでの日本語教室を2回(うち1回は模擬授業)を実施するにとどまった。
事業推進にあたり問題点と対応策	・外国人参加者のほとんどが食品加工の技能実習生ということもあり、受入企業がコロナ禍における対面での日本語教室に実習生を参加させることに消極的であった。そんな中、どのような日本語教室なら実施できるかを検討するため、受入企業に対するアンケートを実施し、オンラインでの日本語教室を実施することとした。 ・コロナ禍において、オンラインでの会議や日本語教室を開催するためのノウハウが運営側になかったため、総社市で実施しているオンラインでの日本語教室を参考に、情報収集を進めた。
成果	視察や協議等を通して、社会情勢や外国人の事情等により、対面での日本語教室が実施できない、参加できない場合でも、オンラインでの実施等、日本語教室運営の可能性を広げることができた。また、3年間取り組んできた事業を元に日本語教室運営のに必要な人材や予算を確保し、次年度以降の日本語教室実施に繋げることができた。
地域の関係者との連携による効果	教育経験者や技能実習生受入企業職員であるコーディネーターの意見を取り入れることで、学習者の職場や生活実態に即した適切な教材選択や教室の運営・進行を心掛けることができた。 また、技能実習生受入企業の協力があることで、連絡手段の少ない実習生たちへの周知や受講申込が可能となるとともに、市やコーディネーターと企業関係者が顔を合わせることで、お互いの信頼関係構築へと繋がった。
コーディネーターの主な活動	①事業に関する協議(8H) ②日本語教室の準備・運営(16H) ③先進地視察及び実施に向けた調整(7H) ④会議に向けた調整及び資料作成(20H) ⑤事業計画・報告書等の書類作成(25H) ⑥企業へのアンケート作成及び集計(3H) ⑦情報交換会等への参加(5H)
アドバイザーの主な助言	・オンライン会議実施に関する助言 ・コロナ禍における他団体での日本語教室実施状況 ・オンライン模擬授業の録画を視聴した上での、具体的な改善方法の提案
今後の課題	コロナ禍のように、対面での実施が難しい時も、継続して日本語学習の機会を創出できるよう、状況に応じて迅速に、臨機応変に対応できる体制を作り、経験を積む必要がある。また、外国人が必要な時に学べる環境を整えるために、定期的に同じ場所で開催できるよう、人員の確保や育成、関係各所との調整を継続し、外国人や関係者との信頼関係を構築することが必要と考える。
今後の予定	当面の間、本プログラムとほぼ同様の内容で市が日本語教室を実施。(外部コーディネーター4名、アドバイザー2名、その他講師謝金、消耗品費、旅費等を予算要求。)日本語教室の運営のほか、他団体の情報収集を継続し、コーディネーターの見識を広めるための先進地視察や、ボランティアを確保・育成するための日本語ボランティア講座、市民の理解を促進するための多文化共生講座を実施する予定としている。日本語教室については、新型コロナウイルスの状況を見つつ、オンラインまたは対面での実施を継続し、運営の安定を待って新規団体設立や事業委託についても検討することとしている。

本件担当 ： 境港市役所水産商工課経済交流係